

検定協会だより

8

令和4年8月
第500号





令和4年8月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

- 1 「かけがえのない命と暮らしを守る！
安心都市・京都を目指して」

京都市消防局長 井上 元次

消防機関火災事例

- 4 令和3年中の規制対象物における火災発生状況（その1）

大阪市消防局 予防部

協会情報

- 16 日本消防検定協会令和3年度事業の結果について

総務部 監理課

おしらせ

- 21 第70回全国消防技術者会議の開催について（ご案内）

消防研究センター

- 22 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

- 28 検定・性能評価・受託評価数量
（令和4年7月）

- 26 新たに取得された型式一覧

「かけがえのない命と暮らしを守る！安心都市・京都を目指して」

京都市消防局長
井上 元次



1 京都市の特色

京都市は、日本のほぼ中央部の内陸に位置し、南を除く三方を山に囲まれた京都盆地に市街地が形成され、市内を鴨川と桂川が南北に貫流しています。また、市域の約74%を森林等が占めており、気候的には、夏は蒸し暑く、冬は底冷えするといった季節による寒暑の差や、昼夜の気温差が大きい盆地特有の気候が、四季の移ろいを豊かにしています。

本市は、我が国において市制が施行された明治22年に人口約28万人で誕生して以来、周辺地域の編入を重ね、昭和30年には人口が120万人を超え、昭和31年9月に政令指定都市へと移行しました。平成17年4月には北桑田郡京北町を編入し、現在の市域（面積約827.83km²、人口約144万人）に至っています。

西暦794年に平安京が建都されて以来、歴史的な発展を背景に、西陣織や京友禅、京焼・清水焼、京料理などに代表される数多くの伝統産業が生み出されるとともに、葵祭、祇園祭、五山送り火、時代祭など一年を通じて様々な伝統行事が催され、国内外から年間約5千万人を超える観光客が訪れる国際的な文化観光都市となりました。

2 消防局の防火防災に関する取組

(1) 事業所防火対策の推進

令和3年12月に大阪市北区ビル火災が発生し、当局においても、特定一階段等防火対象物に対して緊急査察を実施しました。令和4年度は引き続き、特定一階段等防火対象物における違反を早期に是正させるとともに、本市のアニメ制作会社で発生した火災を受けて策定した「火災から命を守る避難の指針」を活用し、かけがえのない命を守る避難行動や防火対策の徹底について指導を続けてまいります。

検定協会だより 令和4年8月

また、令和3年11月の大阪市此花区の倉庫火災や令和4年2月の新潟県村上市の工場火災など大規模火災が発生したことを受け、消防用設備等の操作訓練等に重点を置いた実践的な自衛消防訓練を、事業所において実施するほか、京都市消防活動総合センター等において、実火災体験訓練等の総合研修会を年12回実施するなど、事業所の災害対応力の向上を推進しています。

(2) 焼死者ゼロを目指した取組の推進

消防団とともに、自主防災組織、地域包括支援センターなど、地域に根差した関係団体と連携を図り、高齢者等を戸別訪問し、きめ細かな防火指導を行うとともに、主な火災原因である「放火」、「たばこ」、「こんろ」のほか、今年に入って火災件数が増加している電気に関する火災（屋内配線からの出火や、家庭用電化製品及びリチウムイオン電池等からの出火）について、火災予防運動等の機会を捉え、火災予防対策の指導を行うとともに、ホームページやフェイスブックなどのSNSを活用した啓発をしていきます。

その他、生活習慣や文化が異なる外国人の方に対しても、従来から使用していた4か国語のパンフレットに加え、職員が作成した4か国語の動画を活用しながら防火指導を行うなど、より多くの方に対する防火・防災に関する情報の提供や火災予防対策の周知を図っているところです。

(3) 京都の文化財や歴史的な町並みを守るための防火対策の推進

今年度末から文化庁が順次京都に移転してまいります。本市では京都が世界に誇る文化財を火災から守る取組として、文化財関係者と地域住民等の方々が相互に協力する文化財市民レスキュー体制の構築や、文化財対象物での火災時に、仏像等の文化財を迅速に搬出できるよう、仏像等の所在、搬出に要する人数等を明記した、文化財セーフティカードを作成するとともに、文化財対象物における関係者との合同消防訓練を実施するなど、文化財関係者や近隣住民等と一体となった文化財を守るための取組を進めています。

さらに、令和元年7月に発生した京都市東山区祇園町南側で発生した火災を受け、重要伝統的建造物群保存地区などに指定されている市内の25地域を「京都遺産特定地域」として位置づけました。この地域は火災が発生した際に被害の拡大が懸念されるため、通常の地域の火災出動計画にはしご車を増強するなど火災発生時の対応を強化し、木造飲食店に対しては、立入検査においてこんろ周辺の出火防止やダクト及びフードの適切な清掃について指導をするなど、京都らしい、歴史的な街並みを火災から守る体制をより強固なものにするための取組も令和3年から始めています。

3 結びに

令和5年の文化庁の京都への本格移転を間近に控え、今後も安心して市民の皆様が暮らし、観光客が訪れることのできる「安心都市・京都」を目指し、市民の皆様のいのちと京都のまち並みや文化財などを火災から守るとともに、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防・救急体制を確保してまいります。

結びに当たりまして、日本消防検定協会のますますの御発展と消防関係者の皆様の御健康、御多幸を祈念いたしまして、巻頭のことばとさせていただきます。

令和3年中の規制対象物における火災発生状況 (その1)

大阪市消防局予防部

はじめに

本資料は、令和3年中に発生した火災のうち、消防法でいう消防用設備等の設置又は防火管理について規制を受ける対象物（以下「規制対象物」という。）の火災状況を分析し、今後の予防行政を効果的に推進するための火災予防対策資料として作成したものである。

1 火災発生状況

(1) 大阪市内の火災概況

令和3年中の火災発生状況は、火災件数596件、焼損床面積42,792m²、損害額247億2,324万円であった。令和2年中に比べて火災件数は108件の減少、焼損床面積は33,434m²の増加、そして損害額は237億9,151万6千円の増加であった。なお、焼損床面積と損害額の増加原因は、此花区で発生した大規模倉庫火災が大きく影響している。火災の内訳は、建物火災467件、車両火災40件、船舶火災2件、その他の火災84件、爆発3件であった。火災による死者は、放火自殺者を除くと39人で前年に比べて8人増加し、放火自殺者は3人で、前年に比べて2人増加した。また、火災による負傷者は141人で、前年に比べて8人減少した。

参考としまして、昨年12月に発生した北区のビル火災により26名（容疑者除く）の方が犠牲になりました。

表-1 火災概況

区分	令和3年	令和2年	比較	比率(%)	
	A	B	A-B	A/B	
火災件数(件)	596	704	-108	84.7	
火災種別 (件)	建物	467	543	-76	86.0
	車両	40	45	-5	88.9
	船舶	2	1	1	200.0
	航空機	-	-	-	-
	その他	84	115	-31	73.0
爆発(件)	3	-	-	-	
建物火災 焼損程度 (件)	全焼	21	25	-4	84.0
	半焼	16	18	-2	88.9
	部分焼	119	134	-15	88.8
	ぼや	311	366	-55	85.0
焼損床面積 (㎡)	面積	42,792	9,358	33,434	457.3
	建物火災1件当たり	91.6	17.2	74.4	532.6
損害額 (千円)	損害額	24,723,240	931,724	23,791,516	2,653.5
	火災1件当たり	41,481.9	1,323.5	40,158.5	3,134.3
死傷者 (人)	死者(放火自殺者を除く)	39	31	8	125.8
	死者(放火自殺者)	3	1	2	300.0
	負傷者(消防職員を除く)	141	149	-8	94.6
1日当たり	火災件数(件)	1.6	1.9	-0.3	84.2
	焼損床面積(㎡)	117.2	25.6	92	457.8
	損害額(千円)	67,734.9	2,252.6	65,482.3	3,007.0
人口1万人当たり火災件数(件)	2.2	2.6	-0.4	84.6	

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

出火原因は、平成30年から引き続き、「放火」（疑いを含む）が「たばこ」の件数を下回り、「たばこ」が98件（16.4%）、次いで「放火」（疑いを含む）が96件（16.1%）、電気配線類が65件（10.9%）であった。

表-2 原因別火災状況

原因		令和3年				令和2年				比較	
		件数 A		比率 %		件数 B		比率 %		A-B	
たばこ	寝たばこ	98	10	16.4	1.7	134	15	19.0	2.1	-36	-5
	その他		88		14.8		119		16.9		-31
放火	建物内	96	51	16.1	8.6	115	56	16.3	8.0	-19	-5
	建物外		45		7.6		59		8.4		-14
電気配線類		65		10.9		75		10.7		-10	
電気製品		61		10.2		49		7.0		12	
天ぷら油	ガス	50	44	8.4	7.4	58	47	8.2	6.7	-8	-3
	その他		6		1.0		11		1.6		-5
ガスこんろ		38		6.4		58		8.2		-20	
自動車等(放火除く)		16		2.7		28		4.0		-12	
ライター		16		2.7		6		0.9		10	
電気ストーブ		14		2.3		16		2.3		-2	
自然発火		10		1.7		1		0.1		9	
ローソク		9		1.5		12		1.7		-3	
ストーブ(電気以外)		7		1.2		6		0.9		1	
溶接(断)機		6		1.0		14		2.0		-8	
電気こんろ		5		0.8		8		1.1		-3	
火遊び		5		0.8		6		0.9		-1	
コンデンサ		3		0.5		6		0.9		-3	
たき火		1		0.2		1		0.1		0	
不明		43		7.2		48		6.8		-5	
その他		53		8.9		63		8.9		-10	
合計		596		100.0		704		100.0		-108	

※溶接(断)機とは、ガス溶接(断)機・電気溶接機をいう。

比率については、小数点第二位を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある。

(2) 規制対象物の火災

令和3年中に発生した建物火災470件のうち、規制対象物で発生した火災は353件で建物火災の75.1%であり、焼損床面積は37,532m²、損害額は244億483万7千円であった。前年に比べて、火災件数は38件の減少、焼損床面積は32,723m²の増加、そして損害額は238億4,447万1千円の増加であった。

火災による死者は、放火自殺者を除くと29人で前年に比べて9人増加し、放火自殺者は0人で前年に比べて1人減少した。また、火災による負傷者は101人で、前年に比べて13人増加した。

表-3 規制対象物の火災概況

焼損面積及び1件当たりの焼損面積の単位: m²、損害額の単位: 千円

区分	令和3年	令和2年	比較	比率(%)	
	A	B	A-B	A/B	
火災件数(件)	596	704	-108	84.7	
建物火災件数(爆発を含む)(件)	470	543	-73	86.6	
規制対象物	火災件数(件)	353	391	-38	90.3
	焼損床面積(m ²)	37,532	4,809	32,723	780.5
	損害額(千円)	24,404,837	560,366	23,844,471	4,355.2
	1件当たり焼損床面積(m ²)	106.3	12.3	94.0	864.4
	1件当たり損害額(千円)	69,135.5	1,433.2	67,702.4	4,824.0
	死者(放火自殺者を除く)(人)	29	20	9	145.0
	死者(放火自殺者)(人)	-	1	-1	-
	負傷者(消防職員を除く)(人)	101	88	13	114.8

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

(3) 用途別にみた規制対象物の火災

休止休業中のものを除いた市内の規制対象物105,176件のうち、火災が発生した規制対象物は353件で全体の0.3%である。

これらを消防法施行令別表第一に掲げる用途別の火災発生件数でみると、共同住宅等(5)項口が158件と最も多く、次いで不特定多数の人が利用する複合用途防火対象物(16)項イが64件、その他の複合用途防火対象物(16)項ロが40件、工場・作業場(12)項イが26件となっており、これらの用途だけで規制対象物火災全体の81.6%を占めている。

表-4 令別表第1（用途）別火災発生件数

令別表		用途	件数	比率(%)
(1)項	イ	劇場・映画館	1	0.3
	ロ	公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	1	0.3
	ハ	性風俗関連施設	-	-
	ニ	カラオケ、個室ビデオ等	-	-
(3)項	イ	待合・料理店等	1	0.3
	ロ	飲食店	17	4.8
(4)項		百貨店・マーケット等	6	1.7
(5)項	イ	旅館・ホテル等	4	1.1
	ロ	共同住宅等	158	44.8
(6)項	イ	病院・診療所等	1	0.3
	ロ	養護老人ホーム・老人短期入所施設等	1	0.3
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設等	1	0.3
	ニ	幼稚園・特別支援学校	-	-
(7)項		小中高校・大学校等	7	2.0
(8)項		図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項		停車場・発着場	1	0.3
(11)項		神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ	工場・作業場	26	7.4
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ	車庫・駐車場	2	0.6
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-
(14)項		倉庫	10	2.8
(15)項		事務所等	11	3.1
(16)項	イ	特定の複合用途防火対象物	64	18.1
	ロ	その他の複合用途防火対象物	40	11.3
(16の2)項		地下街	1	0.3
(17)項		文化財	-	-
(18)項		延長50メートル以上のアーケード	-	-
合計			353	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

比率については、小数点第二位を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある。

表-5 署別、用途別火災発生状況

用途	署	対象物数 A	火災件数 B	発生率 B/A (%)	北	都島	福島	此花	中央	西	港	大正	天工寺	浪速	西淀川	淀川	東淀川	東成	生野	旭	城東	鶴見	阿倍野	住之江	住吉	東住吉	平野	西成	水上
合計		105,176	353	0.3	31	13	7	15	42	18	10	6	11	17	7	27	12	8	14	8	8	10	7	14	9	9	18	32	-
(1)項	イ	53	1	1.9	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	142	1	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ハ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	234	1	0.4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	3,294	17	0.5	2	2	-	1	6	1	-	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
(4)項		2,270	6	0.3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
(5)項	イ	2,422	4	0.2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	32,004	158	0.5	11	6	2	6	9	8	3	1	3	9	6	14	7	2	6	2	6	7	4	5	6	5	7	23	-
(6)項	イ	898	1	0.1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	871	1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ハ	1,588	1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項		1,980	7	0.4	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
(8)項		21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		169	1	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項		712	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	7,267	26	0.4	-	-	1	2	-	-	1	3	1	-	-	2	1	2	4	-	-	-	-	4	1	-	3	1	-
	ロ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	イ	3,620	2	0.1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項		5,622	10	0.2	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	-	
(15)項		12,759	11	0.1	4	-	-	-	2	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
(16)項	イ	15,577	64	0.4	9	1	3	1	20	-	2	-	3	6	-	5	-	1	2	1	-	2	1	1	-	1	1	4	-
	ロ	11,917	40	0.3	-	3	-	1	4	5	3	2	1	2	1	2	3	-	1	2	-	-	1	1	2	2	3	1	-
(16の2)項		9	1	11.1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(17)項		63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項		203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

さらに規制対象物における火災を、出火用途別（複合用途防火対象物においては出火した部分の用途とする。）にみると、共同住宅等(5)項口が193件で全体の54.7%、飲食店(3)項口が38件（10.8%）、工場・作業場(12)項イが31件（8.8%）、事務所等(15)項、居宅等（共用部分も含む）がともに19件（5.4%）となっている。

また、用途別火災発生件数のうち、複合用途防火対象物(16)項で発生した火災104件の出火した部分の用途を件数の多い順にみると、共同住宅等(5)項口部分から出火した火災が35件、飲食店(3)項口が20件、事務所等が19件となっている。

表-6 出火用途別火災発生件数

令別表	用途	件数	比率(%)	
(1)項	イ	劇場・映画館	1	0.3
	ロ	公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	2	0.6
	ハ	性風俗関連施設	-	-
	ニ	カラオケ、個室ビデオ等	-	-
(3)項	イ	待合・料理店等	1	0.3
	ロ	飲食店	38	10.8
(4)項		百貨店・マーケット等	12	3.4
(5)項	イ	旅館・ホテル等	4	1.1
	ロ	共同住宅等	193	54.7
(6)項	イ	病院・診療所等	2	0.6
	ロ	養護老人ホーム・老人短期入所施設等	1	0.3
	ハ	老人サービスセンター・児童養護施設等	2	0.6
	ニ	幼稚園・特別支援学校	-	-
(7)項		小中高校・大学校等	7	2.0
(8)項		図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項		停車場・発着場	1	0.3
(11)項		神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ	工場・作業場	31	8.8
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ	車庫・駐車場	2	0.6
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-
(14)項		倉庫	18	5.1
(15)項		事務所等	19	5.4
(17)項		文化財等	-	-
(18)項		延長50メートル以上のアーケード	-	-
		居宅等(共用部分も含む)	19	5.4
		合計	353	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

比率については、小数点第二位を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある。

(4) 原因別にみた規制対象物の火災

規制対象物での火災353件を出火原因別でみると、たばこが49件（13.9%）、放火（疑いを含む）が49件（13.9%）、天ぷら油が43件（12.2%）、電気製品が40件（11.3%）、電気配線類が40件（11.3%）等であった。

たばこ	寝たばこ	5件	49件
	その他	44件	
放火	建物内	42件	49件
	建物外	7件	
天ぷら油	ガス	37件	43件
	その他	6件	
電気製品			40件
電気配線類			40件
ガスこんろ			26件
ライター			13件
電気ストーブ			10件
自然発火			7件
ローソク			7件
電気こんろ			5件
ストーブ(電気以外)			4件
溶接(断)機			3件
コンデンサ			2件
自動車等(放火除く)			2件
火遊び			1件
不明			17件
その他			35件
合計			353件

共同住宅等での火災193件を出火原因別でみると、たばこが35件（18.1%）、放火（疑いを含む）が28件（14.5%）、天ぷら油が27件（14.0%）、ガスこんろが18件（9.3%）、電気製品、電気配線類がともに17件（8.8%）であった。

たばこ	寝たばこ	5件	35件
	その他	30件	
放火	建物内	25件	28件
	建物外	3件	
天ぷら油	ガス	21件	27件
	その他	6件	
ガスこんろ			18件
電気製品			17件
電気配線類			17件
ライター			9件
電気ストーブ			8件
ローソク			6件
ストーブ(電気以外)			3件
自然発火			2件
電気こんろ			2件
火遊び			-
不明			12件
その他			9件
合計			193件

表-7 用途別原因別の火災件数

原因 用途	合計		たばこ		放火		天ぷら油		電気製品	電気配線類	ガスこんろ	ライター	電気ストーブ	自然発火	ローソク	電気こんろ	ストーブ（電気以外）	溶接（断）機	コンデンサ	自動車等（放火除く）	火遊び	不明	その他
	合計	用途	寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他															
合計	353		5	44	42	7	37	6	40	40	26	13	10	7	7	5	4	3	2	2	1	17	35
(1)項	イ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	ロ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ロ	17	-	2	1	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	5
(4)項		6	-	-	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
(5)項	イ	4	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	158	4	25	21	3	19	5	14	16	14	7	6	1	5	1	2	-	-	-	-	8	7
(6)項	イ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項	ハ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		7	-	-	-	1	-	-	1	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	26	-	1	1	-	2	-	3	2	-	-	-	3	-	1	1	1	1	-	-	-	10
	イ	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
(14)項		10	-	1	1	-	-	-	1	2	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	2
(15)項		11	-	-	4	-	1	-	1	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(16)項	イ	64	1	9	3	2	10	-	15	8	4	2	2	-	2	2	-	-	-	-	-	-	4
	ロ	40	-	5	4	1	3	1	2	2	3	1	1	1	-	1	1	1	1	1	1	5	6
(16の2)項		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

表-8 複合用途対象物の発生場所及び原因別の火災件数 (16)項イ)

原因 用途	合計	電気製品		たばこ		天ぷら油		電気配線類		放火		電気こんろ	ガスこんろ	電気ストーブ	ライター	ローソク	コンデンス	自然発火	自動車等(放火除く)	ストーブ(電気以外)	たき火	溶接(断)機	不明	その他
		合計	電気製品	寝たばこ	その他	ガス	その他	建物内	建物外															
合計	64	15	1	9	10	-	8	3	2	4	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
(2)項	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	19	1	-	1	8	-	1	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
(4)項	5	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	12	3	1	4	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)項	イ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項	5	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(15)項	5	1	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
居室等	15	4	-	3	-	-	4	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表-9 複合用途対象物の発生場所及び原因別の火災件数 (16)項口)

原因 用途	たばこ		放火		天ぷら油		ガスこんろ	電気配線類	電気製品	コンデンサ	自然発火	自動車等（放火除く）	ストーブ（電気以外）	電気こんろ	電気ストーブ	ライター	溶接（断）機	たき火	ローソク	不明	その他
	寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他															
合計	40	5	4	1	3	1	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	
(3)項口	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4)項	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5)項口	23	1	4	-	2	1	3	1	-	-	1	-	1	1	1	1	-	-	4	2	
(12)項イ	5	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
(14)項	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
(15)項	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
居室等	4	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 火災の発見と避難状況

(1) 火災の発見者、発見に至った経過及びその後の行動

火災の発見者は、規制対象物の火災353件のうち、火気取扱者が113件（32.0%）、次いで火元居住者51件（14.4%）、火元勤務者49件（13.9%）及び同一建物内居住者48件（13.6%）の順に多く、これらで73.9%を占めている。

表-10 火災の発見者

発見者	件数	比率(%)
火気取扱者	113	32.0
火元居住者	51	14.4
火元勤務者	49	13.9
同一建物内居住者	48	13.6
通行人	22	6.2
近隣者	17	4.8
同一建物内勤務者	15	4.2
客・外来者	12	3.4
警備員・常駐以外	6	1.7
工事関係者	6	1.7
警備員・常駐	3	0.8
同一敷地内勤務者	3	0.8
消防職員	2	0.6
同一敷地内居住者	2	0.6
管理人	1	0.3
その他	3	0.8
合計	353	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。
比率については、小数点第二位を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある。

また、火災を発見するに至ったきっかけは、火煙が119件（33.7%）、臭気が63件（17.8%）、自動火災報知設備が57件（16.1%）であった。

表-11 火災発見のきっかけ

発見のきっかけ	件数	比率(%)
火煙	119	33.7
臭気	63	17.8
自動火災報知設備	57	16.1
物音	39	11.0
火気取扱中	35	9.9
熱気	11	3.1
住宅用火災警報器	7	2.0
その他	22	6.2
合計	353	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。
比率については、小数点第二位を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある。

さらに、発見者の火災発見後の行動として、多い順に119番通報したが79件（22.4%）、消火に従事したが73件（19.6%）、人に火災を知らせたが34件（10.5%）となった。

表-12 発見後の行動

発見後の行動	件数	比率(%)	発見後の行動	件数	比率(%)
119番通報した	79	22.4	熱源を断った	3	0.8
消火に従事した	73	19.6	避難誘導等をし通報した	3	0.8
人に火災を知らせた	34	10.5	消火したが消えず通報を依頼	2	0.6
消火してから通報した	24	6.8	人に消火を依頼し通報した	2	0.6
人に通報を依頼した	14	4.0	避難誘導等をし消火に従事した	2	0.6
消火してから人に知らせた	12	3.4	消火準備中拡大し消火できず	1	0.3
人に火災を知らせ消火に従事	11	3.1	人に火災を知らせ避難誘導	1	0.3
警察に通報した	10	2.8	人に通報と消火を依頼した	1	0.3
通報依頼し消火に従事した	9	2.5	避難してから通報を依頼した	1	0.3
避難した	8	2.3	その他	8	2.3
人に火災を知らせ通報した	7	2.0			
人に消火を依頼した	7	2.0			
何もなかった	6	1.7			
消火したが消えず人に知らせた	5	1.4			
消火したが消えず避難した	5	1.4			
通報後消火に従事した	5	1.4			
燃焼物を他に移した	5	1.4			
避難誘導等をした	5	1.4			
避難してから通報した	4	1.1			
消火したが消えず通報した	3	0.8			
通報後人に知らせた	3	0.8			
合計				353	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

比率については、小数点第二位を四捨五入しているため合計等が一致しない場合がある。

(2) 避難状況

規制対象物の火災353件のうち、出火建物にいた人が階段等を使用して避難を行った火災は53件であり、その内訳は次のとおりであった。

なお、使用していない理由としては、階段室に煙が充満していた及び火災の規模等の理由により避難をする必要がなかった等であった。

表-13 避難状況

避難状況	件数	比率(%)
屋内階段	22	41.5
屋外階段	14	26.4
屋外避難階段	8	15.1
屋内避難階段	8	15.1
エレベーター	1	1.9
合計	53	100.0

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入。



日本消防検定協会令和3年度事業の結果について

総務部監理課

当協会の令和3年度事業報告等について、令和4年6月14日に総務大臣に提出しました。その概要は以下のとおりです。

I 令和3年度主要業務重点事項の実施結果

1. 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

(1) 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるとともに、感知器及び中継器に係る型式適合検定の不正受検に対しては、型式適合検定の合格の取消しを行うなど、消防法及び検定業務規程に基づき厳正に対処しました。

また、地震等災害時への影響を最小限にとどめるための事業継続計画をより確実なものとするため、地震及び火災を想定した災害対応訓練の実施、新型コロナウイルス感染症に対しては、執務室内の職員密度低減や時差出勤等の感染症対策を講じ、業務の適正な実施体制の確保に努めました。

(2) 試験施設・設備の整備

試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験施設関係では、低高温室制御盤、漏電特性試験台等の改修工事を行い、試験設備関係では、炎感知器感度試験装置の更新等の整備により、試験の精度の確保に努めました。なお、半導体不足により納入が延期となる測定機器等もありましたが、型式試験等の実施に影響を与えるものではありませんでした。

さらに、試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画（長期計画）に基づき、中央試験場の建て替えに係る基本設計に着手しました。

(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格「ISO/IEC17025試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、試験品質マニュアル等を遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビュー等を適切に実施し、試験品質システムの維持・向上に努めました。なお、令和3年度に実施された認定機関からの更新審査の結果、認定が継続されることとなりました。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めました。

(4) 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、消防用機械器具等に関する規格基準、試験・検査方法等に関する内部研修教材の充実に努め、新規採用職員の基礎研修等に活用するとともに、内部研修会において、職員のコンプライアンス及び情報セキュリティに係る意識の啓発に取り組みました。

また、消防大学校への研修派遣、測定等試験技術や品質管理体制等の審査及び安全管理に係る外部研修への積極的参加により、職員の知識及び技術力の向上を図りました。

2. 消防用機械器具等の調査、普及等

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

関係機関と連携して、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の作動状況等の調査及び消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等に係る調査を行い、報告書を取り纏めました。

(2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用防災機器等の紹介冊子の制作及び配布、住宅用消火器等の設置及び適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、住宅防火対策の普及推進に取り組みました。

(3) ISO/TC21への対応

消防器具のISO規格に関し、WEB会議によるWG（作業部会）及びSC（分科会）

へ参加し、関係機関と連携を図りながら、国際的な動向の把握等に努めました。

また、ISO/TC21協議会に対して、負担金の拠出や職員の派遣による支援を行いました。

(4) AFIC活動への参加

2022年1月、AFIC（アジア防火検査協議会）の臨時総会（書面会議）に参画し、2021年にインドで開催予定であった第11回総会について、2022年への延期を決定しました。

(5) 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

日本で認証された消防用機械器具等の海外への普及に資するため、消防庁予防課と、ベトナム国消防・救難救助警察局長職員へ日本の認証制度に係る研修等技術支援を行うための情報交換を行うとともに、令和4年8月にベトナム国で開催予定の防災展（Secutech Vietnam2022）への出展準備を進めました。

3. 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、調査研究・試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、消防本部等が開催する研修等への協会職員の講師派遣、全国消防長会が開催する委員会への参加により、当協会の業務内容及び消防用機械器具等について、情報の提供を行いました。

また、関係団体と連携し毎年実施している、消防職員を対象とした講習会（予防技術講習会）等については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、資料送付等により対応しました。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

科学技術週間にあたり、消防庁消防大学校・消防研究センター等とともに開催を予定していた一般公開については、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、オンライン開催となりましたが、協会業務紹介の動画や消防用機械器具等の映像資料を配信するなど、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努めました。

Ⅱ 損益等の状況

令和3年度の各事業における収入については、前年度と比較して検定事業は4.3%の増収、受託事業は1.7%の減収となり、その結果、事業収入は3.0%増加して18億1,816万740円となりました。

事業収入と事業外収入と合わせた収益は18億4,568万7,739円となり、前年度と比較して2.8%の増収となりました。また、費用については18億1,543万956円の支出となり、前年度と比較して0.3%の減少となりました。

これらの結果、令和3年度は当期利益金3,025万6,783円を計上しました。

表 令和3年度損益計算書

令和 3年4月 1日から

令和 4年3月31日まで

費 用			収 益		
勘 定 科 目	金 額		勘 定 科 目	金 額	
	円	円		円	円
事業費		1,661,308,434	事業収入		1,818,160,740
検定事業費	1,144,968,250		検定事業収入	1,459,201,800	
受託事業費	279,532,360		受託事業収入	358,958,940	
調査研究費	31,496,972				
減価償却費	205,310,852				
一般管理費		119,201,517			
管理諸費	74,004,070				
租税課金	24,855,534		事業外収入		27,526,999
消費税	20,218,100		運用収入	20,404,899	
交際費	123,813		雑収入	7,122,100	
特別損失		5			
固定資産除却損	5				
法人税、住民税 及び事業税	34,921,000	34,921,000			
当期利益金		30,256,783			
当期利益金	30,256,783				
合 計	1,845,687,739	1,845,687,739	合 計	1,845,687,739	1,845,687,739



第70回全国消防技術者会議の開催について (ご案内)

消防研究センター

消防研究センターでは、全国の消防の技術者が消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を発表するとともに、他の発表者や聴講者と討論を行う「全国消防技術者会議」を毎年開催しています。

今年度は、下記のとおり開催する予定です。詳細については、消防研究センターのホームページでお知らせします。皆様のご参加をお待ちしております。

記

- 1 開催日**
令和4年11月16日(水)・11月17日(木)
 - ・演題：「おらほの防災とは一地域に伝わる災害への備えを発掘」
- 2 場 所**
三鷹市公会堂 東京都三鷹市野崎1-1-1
(新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止に細心の注意を払い実施いたします。)
※会場での講演・発表のうち可能なものは、消防研究センターのホームページから後日配信する予定です。
 - 「令和4年度消防防災科学技術賞」の表彰式および受賞者による発表
11月17日(木)
 - 「令和4年度消防防災科学技術賞」の受賞者による発表
 - 第25回消防防災研究講演会
・テーマ「自然災害に対する危険物施設の事故対策」(仮題)
- 3 定 員**
1日目300人、2日目350人(予定)
- 4 参加費**
無料
- 5 内 容**
11月16日(水)
 - 特別講演
・講師：坂口 奈央
- 6 プログラム及び参加申込み**
消防研究センターのホームページ(<http://nrifd.fdma.go.jp/>)をご覧ください。
- 7 問い合わせ先**
消防庁 消防研究センター 研究企画室
〒182-8508
東京都調布市深大寺東町4-35-3
TEL：0422-44-8331
E-mail：70_gijutsusha@fri.go.jp

検定協会だより 令和4年8月

■■■業界の動き■■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会 （令和4年7月14日）

- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議の結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・あり方検討小委員会からの報告について
- ・イオン化式感知器の運搬方法について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和4年7月19日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会 （令和4年7月21日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会 （令和4年7月28日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和4年7月22日）

- ・火報企画小委員会報告について

- ・検定細則改正について

- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和4年7月27日）

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・第49回国際福祉機器展及び令和4年度イベント開催資料について
- ・住宅用火災警報器の設置状況等調査結果（消防庁）について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第4回 企業委員会

（令和4年7月7日）

- ・検定等申請・回収状況
- ・社会貢献事業住警器等配布事業 選定結果
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告

○第3回 技術委員会

（令和4年7月26日 対面・Web併用会議）

- ・消火器の検定細則について
- ・PFOA含有消火器について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第422回「技術委員会」

（令和4年7月1日 日本消火装置工

協会通信

- 業会)
- ・「日本産業規格（JIS）の見直し調査」の依頼について
- ・外部委員会への委員派遣について
- ・年間活動報告書について
- ・その他

- 第206回「第一部技術分科会」
（令和4年7月15日 日本消火装置工業会）
- ・屋内栓等工事基準書 採水口の等価管長について
- ・その他

- 第202回「第二部技術分科会」
（令和4年7月21日 日本消火装置工業会）
- ・PFOS交換リーフレットについて
- ・水質汚濁防止法改正について
- ・サンプリング検査説明資料について
- ・第二部会の活動報告について
- ・その他

- 第183回「第三部技術分科会」
（令和4年7月19日 日本消火装置工業会）
- ・二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組みについて
- ・CO₂消火設備法改正の課題と要検討事項について
- ・消防法施行令の一部を改正する政令（案）等に対する意見公募について

- ・自主認定申請書について
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

- 総務委員会
（令和4年7月22日 web会議）
- ・全国消防長会からの申入書について
- ・全国消防長会からの要望について
- ・令和4年度秋の臨時総会について
- ・新銘板について
- ・令和4年度消防財政実務研修会（札幌）について
- ・その他

- 大型技術委員会
（令和4年7月19日 web会議）
- ・銘板見直しについて
- ・品質評価細則の見直しについて
- ・その他

- シャシ部会
（令和4年7月20日 会場・web併用会議）
- ・全国消防長会からの要望について
- ・その他

- シャシ部会
（令和4年7月25日 web会議）
- ・全国消防長会からの要望について
- ・その他

協会通信

検定協会だより 令和4年8月

人事異動

◆消防庁人事◆

○令和4年7月8日付

(氏名)	(新)	(旧)
中村 一成	出向 【総務省大臣官房企画課課長補佐 へ】	国民保護・防災部防災課防災情報 室課長補佐
山本 直紀	国民保護・防災部防災課防災情報 室課長補佐	総務省情報流通行政局放送技術課 映像計画係長 併任 総務省情報 流通行政局放送政策課
稲見 敏之	出向 併任解除 【総務省総合通信基盤局電気通信 事業部電気通信技術システム課安 全・信頼性対策室事故分析係長へ】	国民保護・防災部防災課防災情報 室通信管理係長 併任 国民保 護・防災部防災課防災情報室消防 防災ネットワークデジタル化支援 係長
松浦 信宏	国民保護・防災部防災課防災情報 室通信管理係長 併任 国民保護・防災部防災課防 災情報室消防防災ネットワークデ ジタル化支援係長	総務省総合通信基盤局電気通信事 業部電気通信技術システム課設備 係長
忍田 茉優	国民保護・防災部防災課防災情報 室通信企画係長 併任 国民保護・防災部参事官付	主査（サイバーセキュリティ統括 官付参事官付）

○令和4年7月11日付

(氏名)	(新)	(旧)
中村 正紀	総務課主査	総務省大臣官房秘書課主査 併任 内閣官房副長官補付

○令和4年7月25日付

(氏名)	(新)	(旧)
森本 愛里	出向 【総務省自治行政局公務員部福利 課へ】	国民保護・防災部防災課地域防災 室
早川 智美	国民保護・防災部防災課地域防災 室	総務省大臣官房秘書課

協会通信

○令和4年8月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
石山 英顕	出向 【総務省大臣官房付】 (研究休職：東北大学大学院法学 研究科教授 併任 東北大学総長 特別補佐へ)	総務課長
門前 浩司	総務課長	消防・救急課長
荒竹 宏之	消防・救急課長	国民保護・防災部防災課長
野村 政樹	国民保護・防災部防災課長	総務省大臣官房付
北澤 剛	出向 【総務省大臣官房付】 (内閣府参事官(災害緊急事態対 処担当)(政策統括官(防災担当) 付) 併任 政策統括官(原子力 防災担当)付 併任 復興庁統括 官付 併任 内閣官房副長官補付 へ)	国民保護・防災部防災課広域応援 室長
吉浜 隆雄	国民保護・防災部防災課広域応援 室長	総務省大臣官房付
小山 貴大	消防・救急課 併任 消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課

協会通信

検定協会だより 令和4年8月

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 2022～3号	日本ドライケミカル 株式会社	住宅用水（浸潤剤等入り） 0.9l（蓄圧式、アルミニウム製）	R4.6.9
	消第 2022～4号	日本ドライケミカル 株式会社	粉末（ABC） 1.0kg（蓄圧式、鉄製）	R4.6.24
消火器用消火薬剤	薬第 2022～1号	日本ドライケミカル 株式会社	消火器用水（浸潤剤等入り）	R4.6.9
光電式スポット型感知器 (2信号及び試験機能付)	感第 2022～6号	ニッタン株式会社	2種（24V、45mA）・非蓄積型、3種（24V、45mA）・非蓄積型、非防水型、普通型、再 用型、散乱光式	R4.6.24
中継器 (遠隔試験機能付)	中第 2022～3号	ニッタン株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	R4.5.20
P型2級受信機 (蓄積式)	受第 2022～4号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、公称蓄積時 間60秒	R4.6.9

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
光電式スポット型感知器 (2信号)	感第 19～38～1号	ホーチキ株式会社	2種（24V、100mA）・非蓄積型、3種（24V、60mA）・非蓄積型、非防水型、普通型、再 用型、散乱光式	R4.7.6

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用結合金具	C09BD07A	株式会社 丸共ユニオン	使用圧2.0、差込式受け口、呼称40	R4.6.10
	C09BE05A	株式会社 丸共ユニオン	使用圧2.0、差込式受け口、呼称50	R4.6.21
	C09BF09A	株式会社 丸共ユニオン	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R4.6.21
	C17KN07A	櫻護謨株式会社	使用圧1.3、ねじ式、呼称400（大量送水用）	R4.6.29
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	M42L-1	株式会社 モリタテクノス	はしご付消防ポンプ自動車	R4.7.4

特定機器評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特定初期拡大抑制機器	特評第279号	東邦電気株式会社	特定施設水道連結型スプリンクラー設備（乾式）に用いる電動弁制御盤	R4.7.1
特定警報避難機器	特評第280号	ナカ工業株式会社	降下型避難機器（UDS-h）	R4.6.21
	特評第281号	ナカ工業株式会社	降下型避難機器（UDS-g）	R4.6.21

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	19	3,001	106.6	128.9
	小型	1	0	63	406,398	98.1	117.5
消火器用消火薬剤	大型用	0		3	280	247.8	291.9
	小型用			10	10,716	172.1	80.3
泡消火薬剤		0		26	131,120	100.7	76.0
感知器	差動式スポット型	0	0	40	314,022	137.3	134.7
	差動式分布型	0	0	11	6,480	104.5	122.5
	補償式スポット型	0	0	1	100	10.0	7.1
	定温式感知線型	0	0	0	0	皆減	皆減
	定温式スポット型	0	0	39	125,958	125.3	142.9
	熱アナログ式スポット型	0	0	10	10,748	175.6	217.1
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	-
	光電式スポット型	0	0	43	139,895	99.5	112.6
	光電アナログ式スポット型	0	0	16	37,087	91.7	163.1
	光電式分離型	0	0	4	350	175.0	207.6
	光電アナログ式分離型	0	0	2	76	95.0	88.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	60	皆増	皆増
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	2	150	83.3	121.4
	赤外線式スポット型	0	0	4	900	134.3	149.2
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	皆減	66.7
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	9	25,810	150.7	156.9
	P型2級	0	0	9	5,813	132.8	231.4
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	92	43,092	97.1	112.8
受信機	P型1級	0	0	44	1,870	79.3	113.3
	P型2級	0	0	19	4,144	71.8	109.8
	P型3級	0	0	1	12	皆増	皆増
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	10	106	235.6	196.0
	G型	0	0	5	6	150.0	97.0
	GP型1級	0	0	11	24	96.0	78.6
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	8	54,299	394.4	151.6
GR型	0	0	18	326	146.8	87.3	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	0	0	52	196,083	163.6	110.4	
流水検知装置	0	0	46	2,385	130.4	111.6	
一斉開放弁	0	0	19	1,632	95.8	71.4	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	-	98.1
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	21	10,796	127.3	117.9
緩降機		0	0	2	300	103.4	86.3
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	21	103,874	89.1	64.6
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	40	419,670	80.0	84.9
合計	1	0	721	2,057,583	106.0	108.1	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	1	0	0	皆減	115.3	
予備電源	0	0	0	3	18,600	84.1	94.4	
外部試験器	0	0	0	3	95	54.3	69.9	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	5	1	497	83.2	70.4
	受信装置等	0	0	1	1	30	皆増	150.0
光警報装置	0	0	0	0	0	-	-	
	光警報制御装置	0	0	0	1	100	皆増	625.0
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-	
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	2	10,220	33.6	123.5	
蓋圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	6	443,007	105.3	114.4	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	6	7,214	103.1	77.7	
消火設備用消火薬剤	0	0	1	8	67,309	118.7	81.2	
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	11	21	31	86.1	69.3	
	可搬消防ポンプ	0	0	0	0	皆減	70.6	
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	2	330	43.4	73.0	
	呼称65以下のもの	0	0	1	70	29.2	74.3	
消防用ホース	平 40を超えるもの	2	0	0	13	22,365	87.8	83.5
	平 40以下のもの	1	0	0	10	13,845	42.3	57.9
	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	4	5,500	137.5	93.6
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	皆減
消防用結合金具	差込式	0	0	0	23	71,076	85.8	85.9
	ねじ式	0	0	0	16	9,630	82.3	86.9
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	1	0	0	0	0	皆減	12.1
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	9	3,728	97.6	152.2
	受信機	0	1	0	5	1,980	73.1	101.9
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	3	46,975	235.2	233.1	
特殊消防ポンプ自動車	0	0	0	2	2	33.3	22.7	
特殊消防自動車	0	0	0	0	0	皆減	66.7	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	3	0	0	-	-	
ホースレイヤー	0	0	0	2	8	80.0	86.7	
消防用積載はしご	1	0	0	11	297	146.3	80.0	
消防用接続器具	0	0	0	12	2,048	74.1	105.2	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
外部試験器の校正				10	33	70.2	71.3	
オーバーホール等整備				4	4	皆増	157.1	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和4年7月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
地区音響装置	0	0	0	27	42,732	136.5	165.7	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	2	36	4,734	88.8	110.0
	放送設備	0	1	1	72	94,860	139.5	107.9
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	11	2,820	64.7	91.1
	2号消火栓	0	0	0	10	904	39.6	74.7
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	6	690	78.9	136.6
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	22	4,657	37.6	91.8
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	9	17,836	26.1	59.6	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	2	17	17,655	196.3	225.2	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	32	5	5	55.6	121.2
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	4	17	13,245	62.3	63.8
受託試験及びその他の評価	依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
受託試験 (契約等)	0							
受託試験 (その他の契約等)				1	1	50.0	66.7	
評価依頼 (基準の特例等)	0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

先月にもお知らせしましたが、令和4年9月末までのマイナンバーカードの交付申請や同カードの健康保険証としての利用申込み、公金受取口座の登録に対して最大2万円相当のマイナポイントを付与する「マイナポイント第2弾」が政府において進められています。

全国民へのマイナンバーカードの交付は、新型コロナウイルス感染症関連での特別定額給付金の給付の際の反省などを踏まえ、我が国のデジタル社会構築の核となるものです。現行制度ではカードの交付申請などは任意制であるため、これを期間限定で強力に推進するために、マイナポイントという「飴」が用意されています。

個人認証機能などを有するマイナンバーカードの全国民への交付が、日本のデジタル社会構築のために必須とするならば、今回のカード交付の進捗状況によっては、新たな局面・展開が求められる可能性も考えられます。

変わって、近年の物価高騰などを受け、都道府県や市町村は、国民生活支援のため、国の地方創生臨時交付金を財源とした「買物金額の2割還元キャンペーン」なども展開中です。支援の内容は、各都道府県、市町村のHPでご確認ください。

さて、今月号では、京都市消防局長の井上元次様には巻頭のことばを、大阪市消防局予防部からは「令和3年中の規制対象物における火災発生状況（その1）」を、消防庁消防研究センターからは「第70回全国消防技術者会議の開催について（ご案内）」をご寄稿いただき、誠にありがとうございました。

9月号では、川崎市消防局長の原田俊一様には巻頭のことばを、大阪市消防局予防部からは「令和3年中の規制対象物における火災発生状況（その2）」を、全国消防協会からは「住宅用防災警報器の作動状況等に関する調査報告について」を、当協会からは「令和4年度予防技術講習会の開催結果について」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会